

※本店所属は人事労務部宛、各支店・東京本部・大阪本部所属は各支店総務宛に送付してください。

四電工健康保険組合

被扶養者(異動)届

常務理事	事務長	担当者

※被扶養者の「該当」と「非該当(変更)」は同時に提出できません。
「該当」、「非該当」、「変更」はそれぞれ別の用紙で提出してください。

令和 年 月 日 届出

事業主記入欄	事業所整理記号	届出記入の個人番号に誤りがないことを確認しました。		受付印
	事業所所在地	〒		
	事業所名称			
	事業主氏名			
電話番号	()			
事業主確認欄	確認	収入に関する証明の添付が省略されている者は、所得税法上の控除対象配偶者・扶養親族であることを確認しました。	事業主等受付年月日	年 月 日

(A) 被保険者	① 記号・証番号	② (フリガナ) 氏名 (名)	③ 生年月日	5. 昭和 7. 平成	年 月 日	④ 性別	1. 男 2. 女
	⑤ 取得年月日	7. 平成 9. 令和	⑥ 収入(年収) 万円	※今後1年間の見込み額	⑦ 本人記載	本人記載	被保険者本人が本届出書を作成した場合は本人記載に○で囲んでください。押印署名を省略できます。

配偶者が被扶養者になった場合は「該当」、被扶養者でなくなった場合は「非該当」、変更の場合は「変更」を○で囲んでください。

住民票住所と居所が同じ場合は「同上」を○で囲んでください。その場合、隣の居所は記入不要です。

(B) 配偶者である被扶養者	① 氏名	(フリガナ) (氏) (名)	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成	年 月 日	③ 続柄	1. 夫 3. 夫(未届) 2. 妻 4. 妻(未届)			
	⑤ 住民票住所	〒								
	⑥ 居所	同上								
	⑦ 同居・別居	1. 同居 2. 別居 3. 業務上別居	⑧ 外国籍	⑨ 外国人通称名 (フリガナ)	⑩ 電話番号	1. 自宅 2. 携帯 3. 勤務先 4. その他				
⑪ 該当	被扶養者になった日	7. 平成 9. 令和	⑫ 理由	1. 配偶者の就職 2. 婚姻 3. 離職	4. 収入減少 5. その他	⑬ 職業	1. 無職 2. パート・アルバイト 3. 年金受給者	4. その他	⑭ 収入(年収) 万円	※今後1年間の見込み額
⑮ 非該当(変更)	被扶養者でなくなった日	7. 平成 9. 令和	⑯ 理由	1. 死亡 2. 離婚 3. 就職・収入増加	4. 住所変更 5. 障害認定	⑰ 資格確認書発行要否	<input type="checkbox"/> 発行が必要	⑱ 備考		

⑲被扶養者でない配偶者を有するときは必ず記入してください 配偶者の収入(年収) ※今後1年間の見込み額 万円

配偶者以外の方が被扶養者になった場合は「該当」、被扶養者でなくなった場合は「非該当」、変更の場合は「変更」を○で囲んでください。

住民票住所と居所が同じ場合は「同上」を○で囲んでください。その場合、隣の居所は記入不要です。

(C) その他の被扶養者	① 氏名	(フリガナ) (氏) (名)	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年 月 日	③ 性別	1. 男 2. 女	④ 続柄	1. 子(続柄名: 2. 養子 3. 1.以外の子 4. 父母・養父母 5. 義父母 6. 弟妹 7. 兄弟 8. 祖父母 9. 曾祖父母 10. 孫 11. その他
	⑥ 住民票住所	〒							
	⑦ 居所	同上							
	⑨ 該当	被扶養者になった日	7. 平成 9. 令和	⑩ 職業	1. 無職 2. パート 3. 年金受給者	4. 小・中学生以下 5. 高・大学生(年生) 6. その他	⑪ 収入(年収) 万円	※今後1年間の見込み額	⑫ 理由
⑬ 非該当(変更)	被扶養者でなくなった日	7. 平成 9. 令和	⑭ 理由	1. 死亡 2. 就職 3. 収入増加	4. 住所変更 5. 障害認定 6. その他	⑮ 資格確認書発行要否	<input type="checkbox"/> 発行が必要	⑯ 備考	

(C) その他の被扶養者	① 氏名	(フリガナ) (氏) (名)	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年 月 日	③ 性別	1. 男 2. 女	④ 続柄	1. 子(続柄名: 2. 養子 3. 1.以外の子 4. 父母・養父母 5. 義父母 6. 弟妹 7. 兄弟 8. 祖父母 9. 曾祖父母 10. 孫 11. その他
	⑥ 住民票住所	〒							
	⑦ 居所	同上							
	⑨ 該当	被扶養者になった日	7. 平成 9. 令和	⑩ 職業	1. 無職 2. パート 3. 年金受給者	4. 小・中学生以下 5. 高・大学生(年生) 6. その他	⑪ 収入(年収) 万円	※今後1年間の見込み額	⑫ 理由
⑬ 非該当(変更)	被扶養者でなくなった日	7. 平成 9. 令和	⑭ 理由	1. 死亡 2. 就職 3. 収入増加	4. 住所変更 5. 障害認定 6. その他	⑮ 資格確認書発行要否	<input type="checkbox"/> 発行が必要	⑯ 備考	

記入方法について

(A) 被保険者欄

⑤取得年月日 : 被保険者が加入した日付を記入してください。

『被保険者資格取得届』と同時に提出する場合は、『被保険者資格取得届』の取得年月日と同日になります。

⑥収入(年収) : 被保険者の今後1年間の年間収入見込み額を記入してください。

(B) 配偶者である被扶養者欄

①～③、⑤、⑦、⑩は必ず記入してください。

「該当」の場合は⑨～⑭を、「非該当・変更」の場合は⑮～⑰を記入してください。

①氏名 : 住民票に登録されている氏名を記入してください。

③続柄 : 該当する箇所を○で囲んでください。

内縁関係にある場合は、「3. 夫(未届)」 「4. 妻(未届)」のいずれかを○で囲み、下記添付書類を提出してください。

⑨外国人通称名 : 郵送物の宛名や保険証の氏名等について、通称名での登録を希望する場合は住民票に登録された通称名を記入してください。

⑪被扶養者になった日 : 被保険者の加入と同時に提出する場合は、「(A)被保険者」欄の「⑤取得年月日」と同日、それ以外の場合は、婚姻年月日等の実際に被扶養者になった日を記入してください。

⑫理由 : 被扶養者になった理由を○で囲んでください。

⑭収入(年収) : 今後1年間の年間収入見込み額を記入してください。

収入には、非課税対象のもの(障害・遺族年金、失業給付等)も含まれます。非課税対象の収入がある場合は、受取金額が確認できる書類のコピーを添付し、「⑮備考」に具体的な内容を記入してください。

⑮被扶養者でなくなった日 : 死亡による場合は死亡日の翌日を、就職による場合は就職日を、それ以外の場合は非該当になった当日の日付を記入してください。

⑯理由 : 被扶養者でなくなった理由または変更理由を○で囲んでください。

⑰資格確認書発行要否 : マイナ保険証を所有されていない方またはマイナンバーカードの紛失等資格確認書が必要な場合は してください。(資格確認書が必要な場合は、本届出と合わせて「健康保険資格確認書(再)交付申請書」も提出してください。)

⑱備考 : 被扶養者情報に変更がある場合は、変更の内容とその理由を記入してください。

⑲配偶者の年間収入 : 配偶者以外を被扶養者とする場合で、配偶者が被扶養者でないときは配偶者の今後1年間の年間収入見込み額を記入してください。これは、配偶者以外の者について、被保険者と配偶者のどちらの被扶養者に認定するのが適正なのかを確認するためのものです。

(C) その他の被扶養者欄

①～⑤は必ず記入してください。

「該当」の場合は⑥～⑫を、「非該当・変更」の場合は⑬～⑰を記入してください。

①氏名 : 住民票に登録されている氏名を記入してください。

⑨被扶養者になった日 : 被保険者の加入と同時に提出する場合は、「(A)被保険者」欄の「⑤取得年月日」と同日、それ以外の場合は出生年月日等の実際に被扶養者になった日を記入してください。

⑪収入(年収) : 今後1年間の年間収入見込み額を記入してください。

収入には、非課税対象のもの(障害・遺族年金、失業給付等)も含まれます。非課税対象の収入がある場合は、受取金額が確認できる書類のコピーを添付し、「⑫備考」に具体的な内容を記入してください。

⑫理由 : 被扶養者になった理由を○で囲んでください。

⑬被扶養者でなくなった日 : 死亡による場合は死亡日の翌日を、就職による場合は就職日を、それ以外の場合は非該当になった当日の日付を記入してください。

⑭理由 : 被扶養者でなくなった理由または変更理由を○で囲んでください。

⑮資格確認書発行要否 : マイナ保険証を所有されていない方またはマイナンバーカードの紛失等資格確認書が必要な場合は してください。(資格確認書が必要な場合は、本届出と合わせて「健康保険資格確認書(再)交付申請書」も提出してください。)

⑰備考 : 被扶養者情報に変更がある場合は、変更の内容とその理由を記入してください。

添付書類について

ア. 退職により収入要件を満たす場合	退職証明書または雇用保険被保険者離職票のコピー
イ. 失業給付受給中、または受給終了で収入要件を満たす場合	雇用保険受給資格者証のコピー
ウ. 年金受給中の場合	現在の年金受取額がわかる年金額の改定通知書等のコピー
エ. 自営(農業等含む)による収入、不動産収入等がある場合	直近の確定申告書のコピー
オ. 上記イウエ以外に他の収入がある場合	イウエに応じた書類および課税(非課税)証明書
カ. 上記ア～オ以外	課税(非課税)証明書

・「所得税法の規定による控除対象配偶者・扶養親族」で事業主の証明がある方は、原則として、上記の添付書類は不要です。(※60日以上遡及して届出を提出する場合等、個別のケースによっては提出をお願いする場合があります。)

・以下の続柄に該当する場合は添付してください。

続柄が被保険者の曾祖父母・祖父母・父母・兄弟姉妹・配偶者・子・孫以外の場合	被保険者世帯全員の住民票の写し (証明できない場合は民生委員の同居証明等)
配偶者と内縁関係にある場合	内縁関係にある両人の戸籍謄(抄)本 被保険者世帯の全員の住民票の写し等

・障害年金、遺族年金、傷病手当金、失業給付等非課税対象の収入がある場合は、受取金額の確認ができる通知書等の写しを添付してください。

・被扶養者の非該当・変更の場合は、被保険者証の添付が必要です。添付できない場合は『被保険者証回収不能届』を添付してください。

・被保険者が被扶養者を扶養する確認書類を事業主に提出できない場合は、『扶養に関する申立書』欄に扶養の状況を記入し提出してください。